

平成18年12月期

## 決算短信(連結)

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所

東京証券取引所(市場第1部)

大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 9757

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 鈴木 健太郎

TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,274	(2.6)	2,523	(0.1)	2,606	(0.3)
17年12月期	10,012	(4.1)	2,526	(3.5)	2,614	(2.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
18年12月期	1,372	(32.1)	44 19	43 93	8.8	12.7	25.4					
17年12月期	2,021	(37.7)	97 88 (65 26)	96 45 (64 30)	14.6	13.7	26.1					

(注) 持分法投資損益 18年12月期 -百万円 17年12月期 29百万円

期中平均株式数(連結) 18年12月期 31,065,130株 17年12月期 20,655,266株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響

を加味し、平成17年12月期について遡及修正を行った場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
18年12月期	20,614	16,217	76.9	512 82				
17年12月期	20,412	15,339	75.1	741 10 (494 07)				

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 30,919,649株 17年12月期 20,698,280株

平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響

を加味し、平成17年12月期について遡及修正を行った場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	832	12	1,037	4,364				
17年12月期	603	1,057	1,088	4,020				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	1,200	660			
通期	11,000	2,700	1,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業、IT関連業務を主な内容とする事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しております。

(書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

(ベンチャーキャピタル事業)

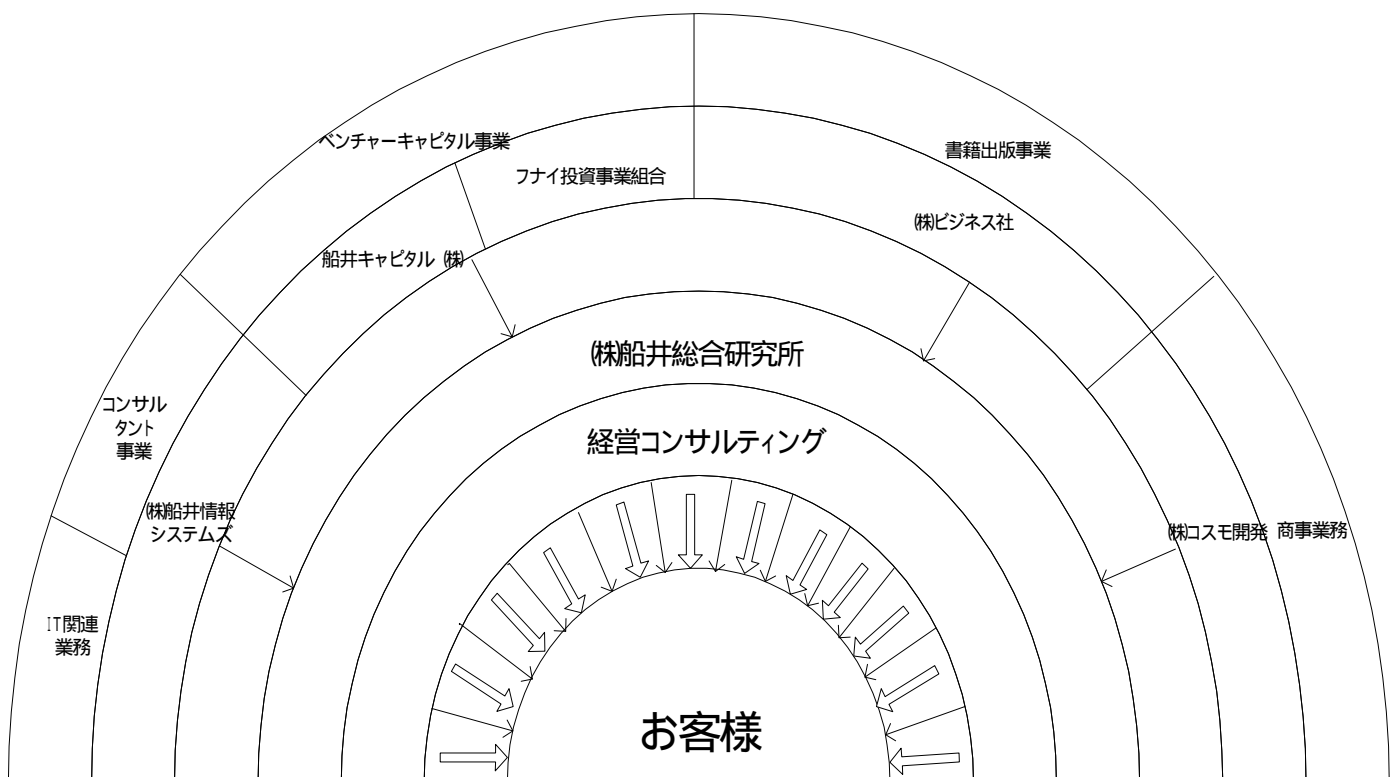
ベンチャーキャピタル事業については、次頁に記載しております。

なお、当連結会計年度より投資事業組合を連結したことに伴い、当セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

(その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しており、(株)コスモ開発が、物品等の販売とリース業を営んでおります。

以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

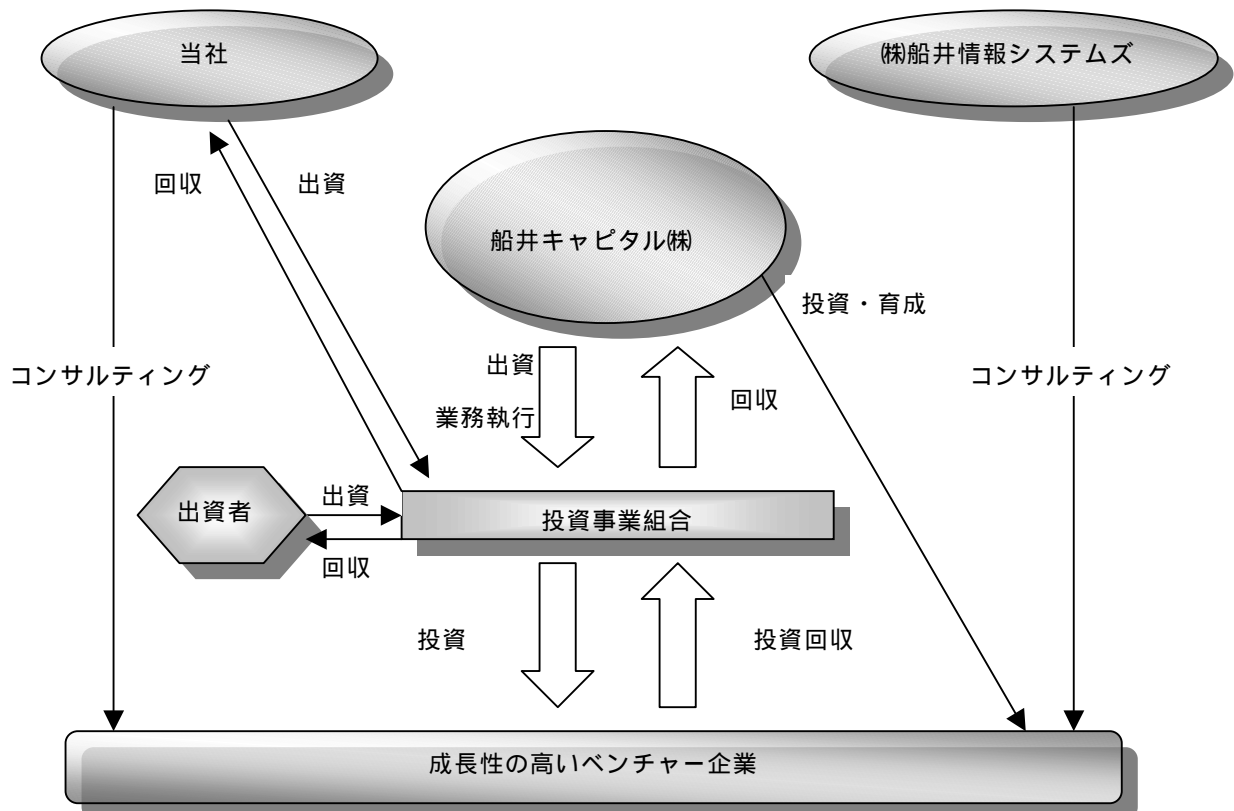
(ベンチャーキャピタル事業)

フナイ投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、船井キャピタル(株)を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

投資事業組合は下記のようなプロセスで、高い潜在的成長力と収益性を見込める未上場企業を発掘し、資金提供や企業価値を向上させるための経営支援を行います。

成長企業の発掘	投資資金を十分に回収できるような成長性の高いベンチャー企業を発掘
投資案件の評価・審査	経営者の資質並びに市場や事業の成長性・将来性・収益性により評価
投資	投資決定後に投資契約を締結し実行
経営支援	企業価値向上のための情報提供・経営コンサルティング・株式公開支援
投資回収	株式公開やM & Aによるキャピタルゲインで投資回収

ベンチャーキャピタル事業についての概要図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な経営戦略、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

なお、内部留保につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大のための投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方法等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通の活性化促進及び投資家層の拡大のため資本政策上の重要課題であると認識しており、当社は、平成16年4月1日より投資単位を1,000株から100株に変更いたしました。

更なる投資単位の引下げについては、今後の当社の株価水準や株式市場での取引高の状況等を十分に勘案しつつ、総合的に判断してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（株主資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、先行き不透明要因はあるものの、景気は徐々にではありますが回復の兆しを見せつつあります。そのようななかで、当社は経営コンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていき必要に迫られております。そのため、当期におきましても、従業員のインセンティブとして、積極的に執行役員への登用を行うなど組織変革を実践しており、また四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入いたしておりますが、引続き、人材のレベルアップを図り、個々の社員が、意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールと人事給与体系等の適宜再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということ踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業や書籍出版事業等のあり方についても、当社の主力事業であるコンサルティング事業と相乗効果をより発揮できるよう検討していきたいと考えております。

こうした施策により、中長期的にも株主の皆様方の期待にお応えできる成長を続けていきたいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、業種、企業規模、地域等による「ばらつき」はあるものの、大企業を中心に企業収益が回復し、景気は緩やかながら堅調に推移しております。今後も持続的成長を遂げていくため、企

業は時流、環境の変化に適應すべく、事業の再構築、変革、更には新事業の創出などたゆまぬ努力を続けていく必要があります、当社の中核事業でありますコンサルティングビジネスのマーケットは益々拡大していくものと思われまます。

このことは、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを主な事業とする当社にとってのビジネス拡大のチャンスである一方で、更なる競争激化が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズを模索し、的確なサービスを提供することにより事業の拡大をすすめてまいりたいと思います。

#### 収益力強化とグループシナジーの最大化

当社は、幅広いテーマで現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、支援テーマも多岐にわたり、コンサルティング先の分野も従来取り組んで来た業種に加えて、新しいマーケットでの支援もしております。この拡大基調を持続しつつ、大型プロジェクトや大手企業向け経営戦略の企画提案業務に本格参入していくことにより、より一層の収益力の強化を図るため「戦略コンサルティング部」を設置いたしました。また、組織の一体化を推し進め、専門性を更に高めていくため、グループ及びチームを業種・機能別に再編するとともに、1チーム1研究会を原則に研究会を開催し、受注チャンス拡大と業務品質の向上に努めることといたしました。更に、グループのネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を十分に発揮できるよう、より一層の連携を図ります。

#### 優秀な人材の積極採用と育成

当社の業績は、経営コンサルティングという業種柄、コンサルタント能力の向上が不可欠であります。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。こうした潜在能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのかが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができつつありますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。一方、バランスシートの健全性をより強固なものとし、将来の業務拡大に対応できる活性化された財務体質とすべく、バランスシートの構成にも重点を置かなければならないと考えております。

#### 内部管理体制の強化

当社グループの健全な成長を確かなものとし、経営基盤の質的な強化を推し進めながら、企業価値の向上に取り組んでいくために、内部管理体制の強化は不可欠と考えております。

「新会社法」の施行に伴い、コーポレートガバナンスが益々重視されてきております。当社グループは、日本版SOX法対応を踏まえ、内部統制の更なる強化に努め、より透明度の高い経営を目指すとともに、強固な事業基盤と業績の向上に努めてまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに、景気拡大基調の中を進みました。業種や地域による「ばらつき」はありますが、大企業が先行して業績好調を示し、緩やかではありますが、「いざなぎ景気」を超えるといわれる景気回復過程が続き、明るさを取り戻してきております。しかし、中小企業においては、一部回復の兆しが見られるものの依然として厳しい経営環境の中にあると言えます。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、主力のコンサルタント事業でマーケティング及びマネジメント両面における新たなビジネスモデルの構築や、新規事業の立上げに向けた経営支援ニーズが高まってまいりました。従いまして、既存の分野にとらわれず、これらの需要の取込みを図る事業展開も行ってまいりました。また、損益面においては、コスト管理の徹底と、業務の効率化に特化して業務をすすめてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、中核事業でありますコンサルタント事業が引続き堅調に推移し、売上高は10,274百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。しかしながら、経営環境の厳しい書籍出版事業において、計画通りの収益が達成できなかったことなどにより、経常利益は2,606百万円(同0.3%減)となり、また、当期純利益も1,372百万円(同32.1%減)となりました。

#### < コンサルタント事業 >

企業は変化の時代に対応、発展すべく、様々な形で構造改革にチャレンジしております。そうした中で、当社グループのコンサルタント事業においては、強固な企業体質づくりのため、マネジメントシステム構築あるいは業態転換や新事業構築のためのマーケティング支援など、幅広いテーマで現場に密着した活動を展開しております。また、これまでウェイトの高かった中小企業に加えて、中堅、大企業からの受注機会が顕著に増える傾向が見られます。それに伴い、コンサルティングテーマも多岐にわたり、金融機関、他企業とアライアンスを組んだ戦略的な事業再生支援等の取組みも行ってまいりました。また、このほかにもWEBマーケティングへの参入など、新たな切り口での経営支援も増加しつつあります。また、業界別には、従来取り組んで来た業種に加えて、専門サービス業ビジネス、環境ビジネス、リサイクルビジネス、病医院、歯科医院、健康関連ビジネス及びアミューズメントビジネスなど、新しいマーケットでの収益を創出することができました。

セミナー事業においては、テーマによっては順調な集客のできたケースも見られましたが、全般的に見ますと集客及び収益面においては伸び悩み、セミナーの内容や集客方法の見直しが急務となりました。また、会員制組織においても、全社的会員制度は引き続き低迷いたしております。そこで、新たな会員組織の立上げの検討と、お客様との繋がりを深め、より実践的なコンサルティングを行うための新しい研究会・継続型集中指導のあり方を検討していく必要性が高まっております。

また、当社の戦力となる人材面においては、採用者数の増加に向け、新卒及び中途時における採用方法を改善すると同時に、事業の中核となるグループマネージャー、チームリーダーの育成に力を注いでまいりました。

一方で、従来からのローコストオペレーションに加え、経費構造を再度見直し、コスト管理の徹底と、業務の効率化を目指し、より強固な企業体質の基盤づくりに努めました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、前連結会計年度に比べ増加した新東京本社稼働に伴う営業費用を吸収し、売上高は8,852百万円(同3.8%増)となり、営業利益は2,473百万円(同6.1%増)となりました。

#### < 書籍出版事業 >

書籍出版事業につきましては、推定出版物販売実績が連続のマイナス成長となり、依然として厳しい経営環境が続きました。このような環境のもと、当事業においては、編集企画の厳選、営業体制の強化により収益性の改善に努めるとともに、新雑誌の創刊、不採算雑誌の移管により雑誌部門の再編

を進め、事業基盤の確立に取り組んでまいりました。しかしながら、計画通りの営業収益を達成できず、返品率も厳しい状況となりました。

その結果、書籍出版事業の売上高は 626 百万円（同 20.4% 減）となり、営業損失は 34 百万円（前連結会計年度は営業利益 47 百万円）となりました。

#### <ベンチャーキャピタル事業>

ベンチャーキャピタル事業につきましては、新興市場の冷え込みが、一時見受けられましたが、ほぼ計画通りの収益を計上することができました。なお、当連結会計年度より、「投資事業組合の支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日実務対応報告第 20 号）を受け、当該投資事業組合を連結の範囲に含めております。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は 498 百万円（前連結会計年度比 35.8% 増）となり、営業利益は 28 百万円（同 69.2% 減）となりました。

#### <その他事業>

IT 関連事業では、システム導入のための業務分析・改善及びその「可視化」を中心とした提案により、新規顧客の増加に繋がったこと、また、そうした取組みにより既存顧客の満足度の向上に繋がりと、新たなプロジェクトの受注に至ったことなどから、当初の売上計画をほぼ達成することができました。しかしながら、次期以降の業容拡大に向けた人員の採用に伴う固定費の増加によって、業績面においては、当初の予定を若干下回ることとなりました。

その結果、その他事業の売上高は 296 百万円（同 9.7% 減）となり、営業利益は 47 百万円（同 0.5% 増）となりました。

## （２）財政状態

### <資産、負債及び純資産の状況>

#### （資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、20,614 百万円と前連結会計年度末比 201 百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券及び営業投資有価証券が増加し、短期貸付金が減少したことに伴い、8,733 百万円と前連結会計年度末比 1,050 百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の減少及び前払年金費用の増加に伴い、11,881 百万円と前連結会計年度末比 848 百万円減少しました。

#### （負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、4,396 百万円と前連結会計年度末比 675 百万円減少しました。

流動負債は、一年以内償還予定社債及び未払法人税等が減少し、2,759 百万円と前連結会計年度末比 235 百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金及び役員退職慰労金引当金が減少したことに伴い、1,636 百万円と前連結会計年度末比 440 百万円の減少となりました。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、16,217 百万円となりました。連結財務諸表規則の改正により資本の部は純資産の部となり、純資産には少数株主持分が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 15,856 百万円であり、前連結会計年度末比 516 百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 76.9% となり、この結果、前連結会計年度末より 1.8 ポイント向上しました。

< 連結キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 832 百万円の資金の増加（前連結会計年度比 229 百万円の増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは 12 百万円の資金減少（同 1,070 百万円の減少）し、財務活動によるキャッシュ・フローで 1,037 百万円の資金減少（前連結会計年度 1,088 百万円の資金減少）し、また、新規連結に伴う資金の増加 561 百万円の結果、前連結会計年度末に比べ 343 百万円増加し、当連結会計年度末には 4,364 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、832 百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で 2,607 百万円確保しましたが、法人税等の支払額が 1,372 百万円となったことと営業投資有価証券の取得が 286 百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、12 百万円の減少となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や、有形固定資産の売却収入、さらには短期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,037 百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第 33 期 平成 14 年 12 月期	第 34 期 平成 15 年 12 月期	第 35 期 平成 16 年 12 月期	第 36 期 平成 17 年 12 月期	第 37 期 平成 18 年 12 月期
自己資本比率 (%)	63.9	68.1	69.5	75.1	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	77.8	118.6	179.0	113.4
債務償還年数 (年)	3.2	3.2	1.5	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	16.0	52.9	13.6	26.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）次期の見通し

今後のわが国経済は、先述のとおり「ばらつき」はあるものの大企業が先行する形で業績が好転しつつあり、景気回復は緩やかながら堅調に推移していくものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に顧客の様々なニーズに対応すべく業務の拡大をすすめてまいります。コンサルタント事業では、幅広いテーマで現場に密着した支援活動を展開しており、支援テーマも多岐にわたり、コンサルティング先の分野も従来から取り組



んできた業種に加えて、いままでになかった新しい分野・業種での支援も拡大しております。分野・業種の拡大にとどまらず当社として比較的手薄であった大型プロジェクトや大手企業向け経営戦略の企画提案業務に参入するため、「戦略コンサルティング部」を設置し、本格稼働を目指します。また、組織の活性化のため、グループ及びチームを業種・機能別に再編するとともに、1チーム1研究会を原則に研究会を開催し、受注チャンス拡大と業務品質の向上に努めることといたします。更に受注強化のため、WEBサイトをリニューアルするとともに、現行の会員制度を新会員制度に大きく移行いたします。

書籍出版事業は、今後も低調な出版業界の影響を受け厳しい状況が続くものと思われませんが、編集企画の質の向上に努め、書店データの効率的活用により売上増大を図るとともに、返品率の改善に全力で取り組み、更には人件費を始め、製作原価、宣伝費、物流費等のコスト削減を一段とすすめて、黒字体質を構築してまいります。

ベンチャーキャピタル事業においては、グループのネットワークとノウハウを活かした投資先の発掘と投資後のハンズオンによるきめ細かい経営のアドバイスを特色にベンチャー企業の育成に係わり、より多くの次世代企業を輩出することに全力で取り組みます。次期については、公開予定及びバイアウト銘柄を数社見込んでおります。

その他事業は、増員を伴う業績の向上を目指すとともに、特に日本版SOX法に基づく内部統制構築のコンサルティングの受注に注力し、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高 11,000 百万円、経常利益 2,700 百万円、当期純利益 1,500 百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版業務、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成 16 年 12 月期、平成 17 年 12 月期及び平成 18 年 12 月期における売上高及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表の通りであります。

(単位：百万円・%)

	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日				自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日				自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日			
	売上高		営業損益		売上高		営業損益		売上高		営業損益	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
コンサルタント事業	8,480	88.2	2,517	103.1	8,530	85.1	2,332	92.3	8,856	86.2	2,473	98.1
書籍出版事業	709	7.4	54	2.2	792	7.9	47	1.9	626	6.1	34	1.4
ベンチャーキャピタル外事業	191	2.0	15	0.6	366	3.7	91	3.6	498	4.8	28	1.1
その他事業	242	2.5	121	5.0	338	3.4	46	1.9	307	3.0	47	1.9
消去又は全社	10	0.1	6	0.3	15	0.1	8	0.3	14	0.1	7	0.3
合計	9,613	100.0	2,440	100.0	10,012	100.0	2,526	100.0	10,274	100.0	2,523	100.0

当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

##### 1) コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループでは、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティング事業を行っております。

コンサルタント業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

わが国における当業界の市場規模は、欧米に比し経済規模比では相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、我国における企業経営が成熟するにつれ、経営コンサルティングといった知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的サービスに対する理解、認識が必ずしも十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性もあります。

当業界コンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論（顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法）の研究・開発を行っており、極めて激しい競争が行われる可能性があります。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極分化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

## 2) 当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、経営コンサルティングを通じ、経営者の方が直面している多岐に亘る経営問題、例えば業種業態ごとにマーケティング・顧客管理・人事などに対応したアドバイス、企業の育成・発展の支援等を行っております。

当社は、主催するセミナー等による集客や既存顧客からの紹介等により、コンサルタントによる顧客開拓を行っております。このほか、当社では、創業以来、会員制組織を持っており、多彩な業種、業態のメンバーから構成されており、経営戦略の研究や会員相互の交流を図るなど、事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とした研究会を運営しております。

当社は、設立以降、流通業を主要顧客基盤においてきておりましたが、現在では、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有しておりませんが、今後もコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。しかしながら、当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業においては、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大に伴いコンサルタントの増員を図る必要があります。当社においては、社内教育の充実を図ることによりコンサルタントの育成及び質的向上を図り、各分野での経験者の採用を積極的に進めております。社内教育は、研修プログラムによるOFF-JTのほか、通常シニア及びジュニアのチームで構成される実際のコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図っております。今後においても、優秀な人材を積極的に採用及び育成していく方針ではありますが、当社が求める人材の獲得が図れない場合には、当社事業の制約となる可能性があります。

また、当事業の性格上、各コンサルタントの意識、能力等により、パフォーマンスに差が生じること事実であります。当社は、社員の意欲をより一層高めるため、人事改革を行い、実績が処遇に反映する給与体系を導入、また3ヶ月毎に昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の退職等があれば、当社の業績にも一時的な影響を受ける可能性があります。

## コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

### 1) ベンチャーキャピタル事業について

当社グループは、投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、連結子会社である船井

キャピタル㈱を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピタリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。他のベンチャーキャピタル同様、株式市場、特に新興市場全般の市況や、当社グループの投資銘柄の投資後の業績推移等によっては、当該事業の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2)書籍出版事業について

当社の連結子会社の株式会社ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

当社グループは、単行本については、船井最高顧問及び当社コンサルタントの著作権を含めビジネス書物を中心に出版しておりますが、最近におきましては、広く収益性のあるテーマを取り上げております。

出版業界は、いわゆる「活字離れ」により引続き厳しい環境が想定され、また当社グループの出版物の取扱うテーマにより、各出版物の売上に大きな影響を及ぼす可能性があり、雑誌出版の付帯収入である広告収入と併せた当該事業の収益が経費を吸収しきれない可能性や、また、返品率の上昇に伴い、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社グループ戦略等について

### 1)事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2)当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じた場合等、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,520,853		1,843,461		322,607	
2		1,836,744		1,884,070		47,326	
3		2,600,064		3,524,406		924,341	
4		746,653		881,547		134,894	
5		262,618		278,796		16,178	
6		861,022		515,103		△345,919	
7		△145,556		△194,288		△48,732	
		流動資産合計		8,733,097	42.4	1,050,695	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1						
(1)	※2	1,333,512		1,240,960		△92,552	
(2)	※2	5,612,070		5,475,380		△136,689	
(3)		28,919		26,881		△2,038	
		有形固定資産合計	34.2	6,743,222	32.7	△231,280	
2 無形固定資産							
(1)		322,400		322,400		—	
(2)		143,740		120,452		△23,288	
(3)		8,637		19,653		11,015	
		無形固定資産合計	2.3	462,506	2.2	△12,272	
3 投資その他の資産							
(1)		3,949,033		3,079,659		△869,374	
(2)		25,749		18,250		△7,498	
(3)		1,585,375		1,842,817		257,441	
(4)		△279,073		△265,040		14,033	
		投資その他の資産 合計	25.9	4,675,686	22.7	△605,398	
		固定資産合計	62.4	11,881,414	57.6	△848,951	
		資産合計	100.0	20,614,512	100.0	201,744	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		215,419		137,628		△77,791	
2 短期借入金		382,860		418,580		35,720	
3 一年以内返済予定 長期借入金		212,000		466,000		254,000	
4 一年以内償還予定社債	※2	240,000		40,000		△200,000	
5 未払法人税等		863,613		601,575		△262,037	
6 賞与引当金		117		225		107	
7 その他		1,080,997		1,095,965		14,967	
流動負債合計		2,995,007	14.7	2,759,974	13.4	△235,033	
II 固定負債							
1 社債		60,000		20,000		△40,000	
2 長期借入金		986,000		620,000		△366,000	
3 繰延税金負債		763,485		731,686		△31,798	
4 退職給付引当金		5,170		5,790		620	
5 役員退職慰労金引当金		236,322		—		△236,322	
6 連結調整勘定		18,930		13,174		△5,756	
7 その他		7,677		246,059		238,382	
固定負債合計		2,077,586	10.2	1,636,711	7.9	△440,874	
負債合計		5,072,593	24.9	4,396,686	21.3	△675,907	
(少数株主持分)							
少数株主持分		664	0.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	3,174,479	15.6	—	—	—	
III 利益剰余金		7,906,459	38.7	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		1,582,917	7.8	—	—	—	
V 自己株式	※4	△439,162	△2.2	—	—	—	
資本合計		15,339,510	75.1	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,412,768	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3	—	—	3,118,175	15.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,174,482	15.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,761,848	42.5	—	—
4 自己株式	※4	—	—	△663,479	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	14,391,026	69.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,465,333	7.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,465,333	7.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	361,465	1.8	—	—
純資産合計		—	—	16,217,825	78.7	—	—
負債純資産合計		—	—	20,614,512	100.0	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益	※1		10,012,226	100.0		10,274,030	100.0	261,803	
II 営業原価			6,253,380	62.5		6,488,980	63.2	235,599	
営業総利益			3,758,846	37.5		3,785,050	36.8	26,204	
III 販売費及び一般管理費			1,232,201	12.3		1,261,939	12.2	29,738	
営業利益			2,526,645	25.2		2,523,110	24.6	△3,534	
IV 営業外収益									
1 受取利息			10,984			29,093		18,108	
2 投資有価証券売却益			130,327			10,356		△119,971	
3 保険解約益			—			26,770		26,770	
4 商標使用料収入			—			33,672		33,672	
5 持分法による投資利益		29,790			—		△29,790		
6 その他		41,859	212,962	2.1	43,783	143,676	1.4	1,923	△69,286
V 営業外費用									
1 支払利息		44,367			29,769		△14,597		
2 投資有価証券評価損		9,493			—		△9,493		
3 上場関連費用		7,000			—		△7,000		
4 保険解約損		17,733			1,023		△16,710		
5 貸倒引当金繰入額		18,981			—		△18,981		
6 投資事業組合管理費		13,472			18,729		5,256		
7 その他		14,140	125,188	1.2	10,350	59,871	0.6	△3,790	△65,317
経常利益			2,614,419	26.1		2,606,915	25.4	△7,503	△7,503
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益			—			7,501		7,501	
2 投資有価証券売却益			15,206			22,511		7,304	
3 関連会社株式売却益			1,651,796			—		△1,651,796	
4 貸倒引当金戻入益			—			14,551		14,551	
5 その他		24,057	1,691,060	16.9	2,489	47,054	0.5	△21,568	△1,644,006
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除却損			4,578			422		△4,156	
2 投資有価証券評価損			26,910			24,900		△2,009	
3 貸倒引当金繰入額			80,035			10,741		△69,294	
4 貸倒損失			41,408			—		△41,408	
5 減損損失		※4	794,365			10,561		△783,803	
6 その他	22,811		970,109	9.7	108	46,734	0.5	△22,703	△923,375
税金等調整前 当期純利益			3,335,370	33.3		2,607,236	25.4	△728,134	
法人税、住民税 及び事業税		1,384,552			1,088,703		△295,849		
法人税等調整額		△71,195	1,313,357	13.1	56,315	1,145,018	11.1	127,510	△168,338
少数株主利益			176	0.0		89,371	0.9	89,195	
当期純利益			2,021,836	20.2		1,372,845	13.4	△648,990	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,143,371
II 資本剰余金増加高			
1	自己株式処分差益	46	
2	新株引受権の行使 による資本準備金増加高	31,062	31,108
III	資本剰余金期末残高		3,174,479
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,356,335
II 利益剰余金増加高			
	当期純利益	2,021,836	2,021,836
III 利益剰余金減少高			
1	配当金	308,946	
2	取締役賞与金	50,000	
3	持分法除外に伴う 利益剰余金減少高	112,766	471,712
IV	利益剰余金期末残高		7,906,459



④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,360	3,330	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,372,845	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	△3,327	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,360	2	855,388	△224,317	634,434
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△117,584	△117,584	360,801	243,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△117,584	△117,584	360,801	877,651
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,335,370	2,607,236
減価償却費		143,135	140,372
減損損失		794,365	10,561
貸倒損失		40,586	—
連結調整勘定の償却額		△5,756	△5,756
貸倒引当金の増加額		71,232	42,198
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△125,539	620
前払年金費用の増加額 (増加:△)		△411,865	△257,598
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		40,820	△236,322
賞与引当金の増減額(減少:△)		△165	107
持分法による投資損益(益:△)		△29,790	—
投資有価証券評価損		20,910	24,900
営業投資有価証券評価損		15,493	165,869
有形固定資産除却損		1,514	422
受取利息及び受取配当金		△16,128	△39,689
支払利息		44,367	29,769
投資有価証券売却損益(益:△)		△145,534	△32,867
関連会社株式売却損益(益:△)		△1,651,796	—
役員賞与支払額		△50,000	—
売上債権の増減額(増加:△)		△147,673	△46,926
その他営業資産の増減額 (増加:△)		199,159	△388,601
その他営業負債の増減額 (減少:△)		8,040	227,539
その他		6,240	△44,903
小計		2,136,984	2,196,932
利息及び配当金の受取額		19,021	39,885
利息の支払額		△44,386	△32,004
法人税等の支払額		△1,508,426	△1,372,356
営業活動による キャッシュ・フロー		603,193	832,456
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		50,000	—
有価証券の取得による支出		△99,880	△1,015,118
有価証券の売却による収入		100,000	315,587
投資有価証券の取得による支出		△356,794	△117,501
投資有価証券の売却による収入		259,164	104,200
有形固定資産の取得による支出		△152,999	△13,327
有形固定資産の売却による収入		15,789	139,813
無形固定資産の取得による支出		△182,273	△24,485
関連会社株式の売却による収入		2,033,778	—
短期貸付金の増減額(増加:△)		△609,700	597,931
長期貸付の回収による収入		200	—
出資金の出資による支出		—	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		1,057,284	△12,911

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		270,000	150,000
短期借入の返済による支出		△447,140	△114,280
長期借入による収入		500,000	100,000
長期借入の返済による支出		△148,000	△212,000
社債償還による支出		△890,000	△240,000
株式の発行による収入		62,124	6,690
少数株主からの出資受入 による収入		—	60,000
自己株式の取得による支出		△126,494	△295,683
自己株式の売却による収入		69	68,038
親会社による配当金の支払額		△308,946	△517,457
少数株主への配当金の支払額		—	△36,139
少数株主に対する出資金返戻 による支出		—	△1,431
その他		—	△5,610
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,088,386	△1,037,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		572,091	△218,327
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,448,865	4,020,956
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		—	561,458
VIII 現金及び現金同等物期末残高		4,020,956	4,364,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>(株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>(株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>フナイ3号投資事業組合他上記4投資事業組合については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、投資事業組合に対する出資目的及び関与状況を勘案して、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていたフナイ2号投資事業組合については、当下期中において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p> <p>北京天銀船井咨询有限責任公司是清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>—————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。これらの子会社については、連結決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) 棚卸資産 個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 当社は、平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)繰延資産 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、794,365千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856,360千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資事業組合管理費」は10,010千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は13,238千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は5,254千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は18,803千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,847千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,694,491千円
※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円	※2 ———
※ ———	※ 受取手形割引高 21,890千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,692,318株であります。	※3 ———
※4 当社が保有する自己株式数は、普通株式994,038株であります。	※4 ———
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">301,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,963千円</td> </tr> </table>	役員報酬	230,979千円	従業員給与手当	301,742千円	役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円	貸倒引当金繰入額	82,963千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">239,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">333,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,791千円</td> </tr> </table>	役員報酬	239,145千円	従業員給与手当	333,091千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円	貸倒引当金繰入額	93,791千円						
役員報酬	230,979千円																						
従業員給与手当	301,742千円																						
役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円																						
貸倒引当金繰入額	82,963千円																						
役員報酬	239,145千円																						
従業員給与手当	333,091千円																						
役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円																						
貸倒引当金繰入額	93,791千円																						
※2	※2 固定資産売却益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円																				
土地	7,501千円																						
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107千円	有形固定資産その他	1,406千円	解体撤去費用	3,063千円	計	4,578千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産その他	52千円	計	422千円								
建物及び構築物	107千円																						
有形固定資産その他	1,406千円																						
解体撤去費用	3,063千円																						
計	4,578千円																						
建物及び構築物	369千円																						
有形固定資産その他	52千円																						
計	422千円																						
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	※4 減損損失 当連結会計年度において、(株)ビジネス社の所有する以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都板橋区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、賃貸収入が減少したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,561千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,336千円、建物5,225千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物
用途	場所	種類																					
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																					
		建物																					
	東京都新宿区	土地																					
		建物																					
	東京都世田谷区	土地																					
	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																				
用途	場所	種類																					
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																					
		建物																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,692,318	10,876,159	—	32,568,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,846,159株
新株発行による増加	30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,520,853千円	現金及び預金勘定 1,843,461千円
有価証券勘定 2,600,064千円	有価証券勘定 3,524,406千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 99,962千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 1,003,780千円
現金及び現金同等物 4,020,956千円	現金及び現金同等物 4,364,086千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,530,386	787,022	366,794	328,023	10,012,226	—	10,012,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,086	—	10,844	15,930	(15,930)	—
計	8,530,386	792,109	366,794	338,867	10,028,157	(15,930)	10,012,226
営業費用	6,197,690	744,468	275,474	291,900	7,509,534	(23,952)	7,485,581
営業利益	2,332,695	47,641	91,319	46,966	2,518,623	8,021	2,526,645
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,401,343	639,786	871,130	1,059,988	10,972,249	9,440,519	20,412,768
減価償却費	117,152	703	1,459	23,571	142,886	248	143,135
減損損失	—	—	—	662,909	662,909	131,456	794,365
資本的支出	385,359	1,187	1,093	2,101	389,742	—	389,742

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,470,719千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,852,936	626,588	498,207	296,298	10,274,030	—	10,274,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,600	—	—	10,920	14,520	(14,520)	—
計	8,856,536	626,588	498,207	307,218	10,288,550	(14,520)	10,274,030
営業費用	6,382,594	660,661	470,107	260,036	7,773,400	(22,480)	7,750,919
営業利益 又は営業損失(△)	2,473,942	△34,073	28,099	47,181	2,515,150	7,960	2,523,110
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,676,480	518,022	1,705,428	1,032,015	11,931,947	8,682,565	20,614,512
減価償却費	120,611	808	1,447	17,505	140,372	—	140,372
減損損失	—	10,561	—	—	10,561	—	10,561
資本的支出	42,592	—	410	—	43,003	—	43,003

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,712,565千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等があります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	523,086	248,723	274,362	器具備品	516,495	326,313	190,182
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177
合計	585,567	290,779	294,788	合計	546,015	338,655	207,360
なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 109,634千円				1年以内 100,255千円			
1年超 185,153千円				1年超 107,104千円			
合計 294,788千円				合計 207,360千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額				③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 113,681千円				支払リース料 113,601千円			
減価償却費相当額 113,681千円				減価償却費相当額 113,601千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 貸主側				2 貸主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	183,600	119,075	64,525	器具備品	183,600	151,980	31,620
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 32,040千円				1年以内 27,720千円			
1年超 32,485千円				1年超 3,900千円			
合計 64,525千円				合計 31,620千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費相当額				③ 受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料 32,040千円				受取リース料 32,040千円			
減価償却費相当額 32,040千円				減価償却費相当額 32,040千円			
上記の物件は全て転リースによる物件であります。				上記の物件は全て転リースによる物件であります。			



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63,836千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,097千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,296千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△256,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,963千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,571千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">317,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,492千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△66,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">461,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,055,829千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">164,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">1,224,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,224,986千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債の純額) 672,188千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	63,836千円	営業投資有価証券評価損否認	32,180千円	貸倒引当金繰入限度超過額	46,097千円	税務上の繰越欠損金	193,395千円	その他	12,786千円	繰延税金資産小計	348,296千円	回収懸念額	△256,999千円	繰延税金資産(流動)	91,297千円	役員退職慰労金引当金否認	94,528千円	退職給付引当金否認	1,963千円	貸倒引当金繰入限度超過額	67,000千円	投資有価証券評価損否認	44,571千円	減損損失否認	317,746千円	その他	2,681千円	繰延税金資産小計	528,492千円	回収懸念額	△66,991千円	繰延税金資産(固定)	461,500千円	繰延税金資産合計	552,798千円	その他有価証券評価差額金	1,055,829千円	前払年金費用否認	164,746千円	貸倒引当金の消去額	4,410千円	繰延税金負債(固定)	1,224,986千円	繰延税金負債合計	1,224,986千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,178千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,945千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">354,939千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△258,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">96,030千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,772千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,687千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">301,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,181千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△67,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">503,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">599,522千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">962,983千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">267,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">1,235,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,235,178千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債の純額) 635,656千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>修正申告による追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	未払事業税否認	48,178千円	営業投資有価証券評価損否認	41,572千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,945千円	税務上の繰越欠損金	188,170千円	その他	8,072千円	繰延税金資産小計	354,939千円	回収懸念額	△258,909千円	繰延税金資産(流動)	96,030千円	役員退職慰労金引当金否認	94,772千円	退職給付引当金否認	2,282千円	貸倒引当金繰入限度超過額	94,182千円	投資有価証券評価損否認	58,687千円	減損損失否認	301,580千円	貸倒損失否認	16,234千円	その他	3,442千円	繰延税金資産小計	571,181千円	回収懸念額	△67,689千円	繰延税金資産(固定)	503,491千円	繰延税金資産合計	599,522千円	その他有価証券評価差額金	962,983千円	前払年金費用否認	267,785千円	貸倒引当金の消去額	4,410千円	繰延税金負債(固定)	1,235,178千円	繰延税金負債合計	1,235,178千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		修正申告による追徴税額	0.8%	交際費等の損金不算入額	0.5%	住民税均等割額	0.4%	回収懸念額	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
未払事業税否認	63,836千円																																																																																																														
営業投資有価証券評価損否認	32,180千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	46,097千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	193,395千円																																																																																																														
その他	12,786千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	348,296千円																																																																																																														
回収懸念額	△256,999千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	91,297千円																																																																																																														
役員退職慰労金引当金否認	94,528千円																																																																																																														
退職給付引当金否認	1,963千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	67,000千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	44,571千円																																																																																																														
減損損失否認	317,746千円																																																																																																														
その他	2,681千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	528,492千円																																																																																																														
回収懸念額	△66,991千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	461,500千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	552,798千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,055,829千円																																																																																																														
前払年金費用否認	164,746千円																																																																																																														
貸倒引当金の消去額	4,410千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	1,224,986千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,224,986千円																																																																																																														
未払事業税否認	48,178千円																																																																																																														
営業投資有価証券評価損否認	41,572千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	68,945千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	188,170千円																																																																																																														
その他	8,072千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	354,939千円																																																																																																														
回収懸念額	△258,909千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	96,030千円																																																																																																														
役員退職慰労金引当金否認	94,772千円																																																																																																														
退職給付引当金否認	2,282千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	94,182千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	58,687千円																																																																																																														
減損損失否認	301,580千円																																																																																																														
貸倒損失否認	16,234千円																																																																																																														
その他	3,442千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	571,181千円																																																																																																														
回収懸念額	△67,689千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	503,491千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	599,522千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	962,983千円																																																																																																														
前払年金費用否認	267,785千円																																																																																																														
貸倒引当金の消去額	4,410千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	1,235,178千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,235,178千円																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
修正申告による追徴税額	0.8%																																																																																																														
交際費等の損金不算入額	0.5%																																																																																																														
住民税均等割額	0.4%																																																																																																														
回収懸念額	1.7%																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	200,000	201,400	1,400
合計	200,000	201,400	1,400

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	308,927	2,942,298	2,633,370
債券	—	—	—
その他	30,504	40,368	9,863
小計	339,432	2,982,666	2,643,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,240	6,823	△11,417
債券	199,949	196,290	△3,659
その他	—	—	—
小計	218,189	203,113	△15,076
合計	557,621	3,185,779	2,628,157

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	243,542	139,594	—
その他	339,983	148,906	3,371
合計	583,525	288,500	3,371

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	100,000	—	—
合計	100,000	—	—

5 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,883
投資事業組合出資	1,095,023
マネー・マネジメント・ファンド	2,500,002
その他	100,062
計	3,909,972

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	99,962	196,290	—	200,000
合計	99,962	196,290	—	200,000

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	303,194	303,324	130
小計	303,194	303,324	130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	600,615	600,119	△495
小計	600,615	600,119	△495
合計	903,809	903,444	△365

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	366,225	2,802,255	2,436,030
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	366,225	2,802,255	2,436,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,784	4,544	△240
債券	302,818	297,550	△5,268
その他	50,000	47,915	△2,084
小計	357,602	350,009	△7,593
合計	723,827	3,152,264	2,428,436

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	564,332	448,035	△8,220
その他	107,798	37,615	△120
合計	672,131	485,651	△8,340

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	112,479	2,489	—
合計	112,479	2,489	—

5 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	808,942
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,021
マネー・マネジメント・ファンド	2,000,113
その他	120,461
計	3,429,538

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
社債	903,809	—	—	—
小計	903,809	—	—	—
その他有価証券				
社債	99,971	297,550	—	—
小計	99,971	297,550	—	—
合計	1,003,780	297,550	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部財務チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,128百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと同判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部資金管理チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,016百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと同判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△841,099千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,095,631千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">254,532千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">213,094千円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△60,930千円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">406,695千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">411,865千円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,170千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">88,289千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">17,812千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9,429千円</td></tr> <tr><td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,619千円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,139千円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,430千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">発生翌連結会計年度から7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△841,099千円	②年金資産	1,095,631千円	③未積立退職給付債務	254,532千円	④会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円	⑤未認識数理計算上の差異	△60,930千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	406,695千円	⑧前払年金費用	411,865千円	⑨退職給付引当金	△5,170千円	①勤務費用	88,289千円	②利息費用	17,812千円	③期待運用収益	△9,429千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円	⑥退職給付費用	149,430千円	①割引率	2%	②期待運用収益率	2%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△820,034千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,429,345千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">609,310千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">170,475千円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△116,109千円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">663,676千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">669,467千円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,790千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">90,745千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">16,719千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△21,913千円</td></tr> <tr><td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,619千円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,425千円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,745千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">発生翌連結会計年度から7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△820,034千円	②年金資産	1,429,345千円	③未積立退職給付債務	609,310千円	④会計基準変更時差異の未処理額	170,475千円	⑤未認識数理計算上の差異	△116,109千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	663,676千円	⑧前払年金費用	669,467千円	⑨退職給付引当金	△5,790千円	①勤務費用	90,745千円	②利息費用	16,719千円	③期待運用収益	△21,913千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△2,425千円	⑥退職給付費用	125,745千円	①割引率	2%	②期待運用収益率	2%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年
①退職給付債務	△841,099千円																																																																																
②年金資産	1,095,631千円																																																																																
③未積立退職給付債務	254,532千円																																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円																																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	△60,930千円																																																																																
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																																																
⑦連結貸借対照表計上額純額	406,695千円																																																																																
⑧前払年金費用	411,865千円																																																																																
⑨退職給付引当金	△5,170千円																																																																																
①勤務費用	88,289千円																																																																																
②利息費用	17,812千円																																																																																
③期待運用収益	△9,429千円																																																																																
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円																																																																																
⑥退職給付費用	149,430千円																																																																																
①割引率	2%																																																																																
②期待運用収益率	2%																																																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④数理計算上の差異	発生翌連結会計年度から7年間(定額法)																																																																																
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																																																																
①退職給付債務	△820,034千円																																																																																
②年金資産	1,429,345千円																																																																																
③未積立退職給付債務	609,310千円																																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	170,475千円																																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	△116,109千円																																																																																
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																																																
⑦連結貸借対照表計上額純額	663,676千円																																																																																
⑧前払年金費用	669,467千円																																																																																
⑨退職給付引当金	△5,790千円																																																																																
①勤務費用	90,745千円																																																																																
②利息費用	16,719千円																																																																																
③期待運用収益	△21,913千円																																																																																
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△2,425千円																																																																																
⑥退職給付費用	125,745千円																																																																																
①割引率	2%																																																																																
②期待運用収益率	2%																																																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④数理計算上の差異	発生翌連結会計年度から7年間(定額法)																																																																																
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																																																																



(ストック・オプション関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	741円10銭	512円83銭
1株当たり当期純利益	97円88銭	44円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円45銭	43円93銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

## (注) 1 株式分割について

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は平成18年2月14日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	494円07銭
1株当たり当期純利益	65円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円30銭

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,021,836千円	1,372,845千円
普通株式に係る当期純利益	2,021,836千円	1,372,845千円
期中平均株式数	20,655,266株	31,065,130株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△5,003千円	—千円
(うち持分法による投資利益)	(△5,003千円)	(—千円)
普通株式増加数	255,817株	185,970株
(うち新株予約権)	(255,817株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,618個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</p> <p>3 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 494円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 65円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭	1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭								
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭								

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	7,564,340	4,232,549	8,439,340	5,035,502
その他事業	215,517	62,869	156,714	23,710
合計	7,779,857	4,295,419	8,596,054	5,059,212

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 金額は販売価格で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	8,530,386	85.2%	8,852,936	86.2%
書籍出版事業	787,022	7.8%	626,588	6.1%
ベンチャーキャピタル事業	366,794	3.7%	498,207	4.8%
その他事業	328,023	3.3%	296,298	2.9%
合計	10,012,226	100.0%	10,274,030	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。
- 3 当連結会計年度より、各投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。